

平成19年第3回

(平成19年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目次

	ページ
御利用にあたって	1
1 業界の景気判断	3
2 自己企業の売上高判断	5
3 自己企業の経常利益判断	7
4 生産数量の判断	9
5 在庫水準の判断	10
6 生産設備の規模判断	10
7 設備投資の動向	11
8 資金繰りの判断	12
9 企業経営上の問題点	13
10 自由記入欄の傾向	14

平成19年8月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から
300 事業所を選定した。

(2) 調査時点：平成 19 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未
満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。

(4) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 271 事業所
(製造業 117、非製造業 154)
有効回答率 90%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (B S I) とは、「上昇 (増加) の割合 下降 (減少) の割合」である。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (93 S N A 分類) に基づいて行っ
た。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢
の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する
影響度を考慮して、平成 16 年度の総生産額 (平成 16 年度鳥取県県民経済計算) により加重
平均したものである。(3 を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 (構成比) が 100% にならない場
合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{(当該産業の当該項目の選択肢回答数)}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成16年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\text{(食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\text{(食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI:「増加」 - 「減少」)は、平成19年7~9月期「-13」の後、10~12月期「11」、平成20年1~3月期「-29」となり、業界の景気見通しは平成19年10~12月期にプラスになるものの、平成20年1~3月期にはマイナスに転じる見通しになっている。

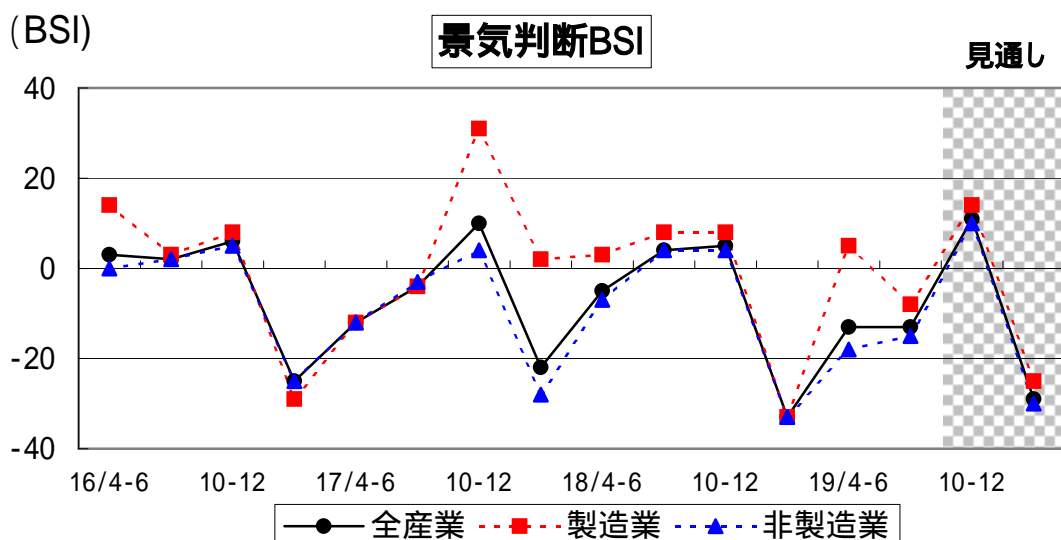
製造業...平成19年10~12月期は、パルプ・紙で「0」、それ以外の6業種でプラス、平成20年1~3月期は、衣服・その他でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業...平成19年10~12月期は、建設業、運輸・通信業でマイナス、それ以外の3業種でプラス、平成20年1~3月期は、5業種すべてでマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成16年4~6月期	26	45	23	3
7~9月期	23	50	21	2
10~12月期	25	51	19	6
17年1~3月期	11	49	36	-25
4~6月期	17	50	29	-12
7~9月期	20	51	24	-4
10~12月期	27	51	17	10
18年1~3月期	13	48	35	-22
4~6月期	16	60	21	-5
7~9月期	25	49	21	4
10~12月期	23	56	18	5
19年1~3月期	12	42	45	-33
4~6月期	20	45	33	-13
7~9月期	16(22)	52(48)	29(20)	-13(2)
見通し				
10~12月期	25(24)	48(44)	14(14)	11(10)
20年1~3月期	6	39	35	-29

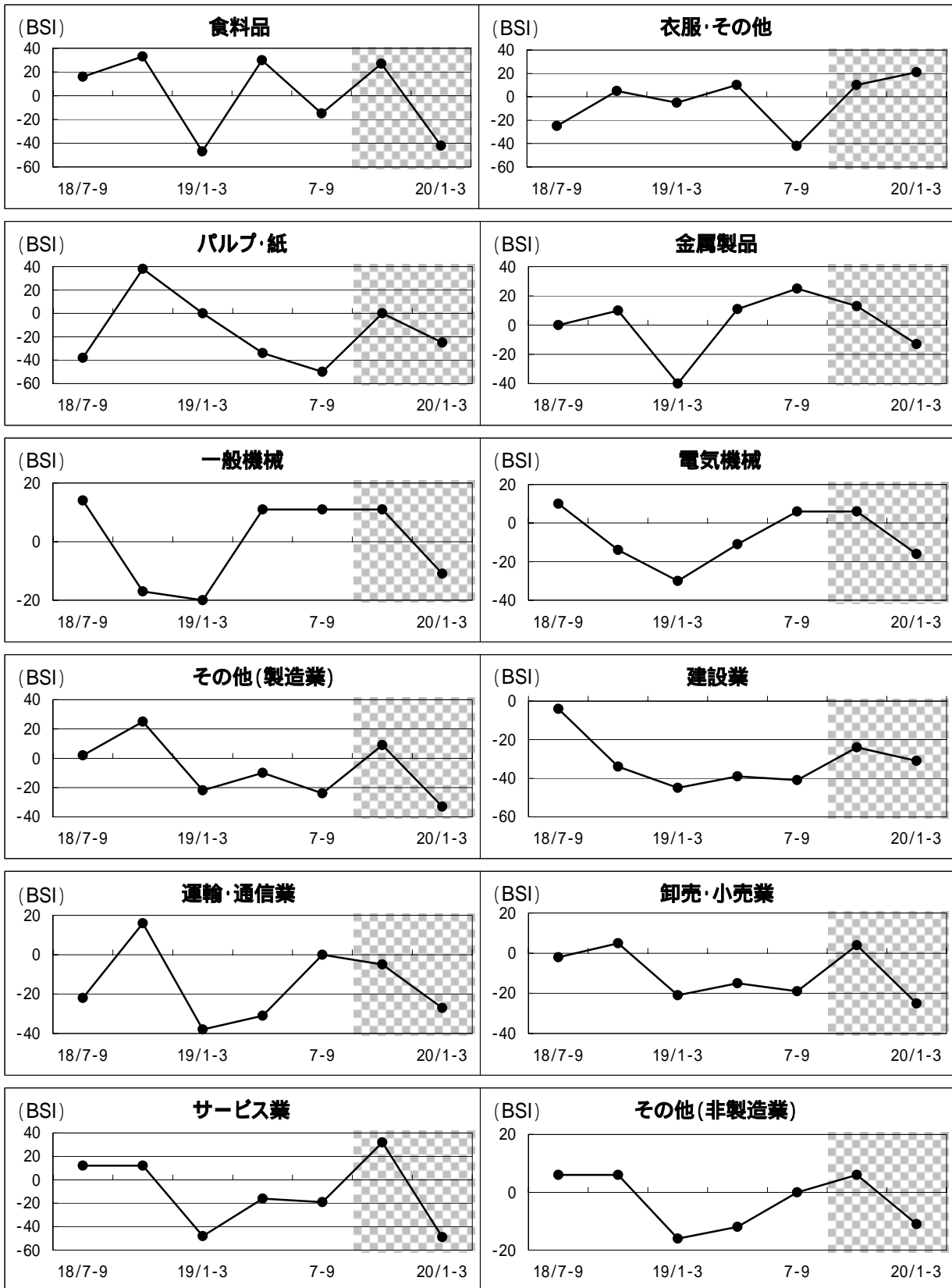
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

$$BSI = (\text{上昇の割合}) - (\text{下降の割合})$$

景気判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見通し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」 - 「減少」）は、平成19年7～9月期「-3」の後、10～12月期「9」、平成20年1～3月期「-29」となり、売上高は平成19年10～12月期にプラスになるものの、平成20年1～3月期にはマイナスに転じる見通しとなっている。

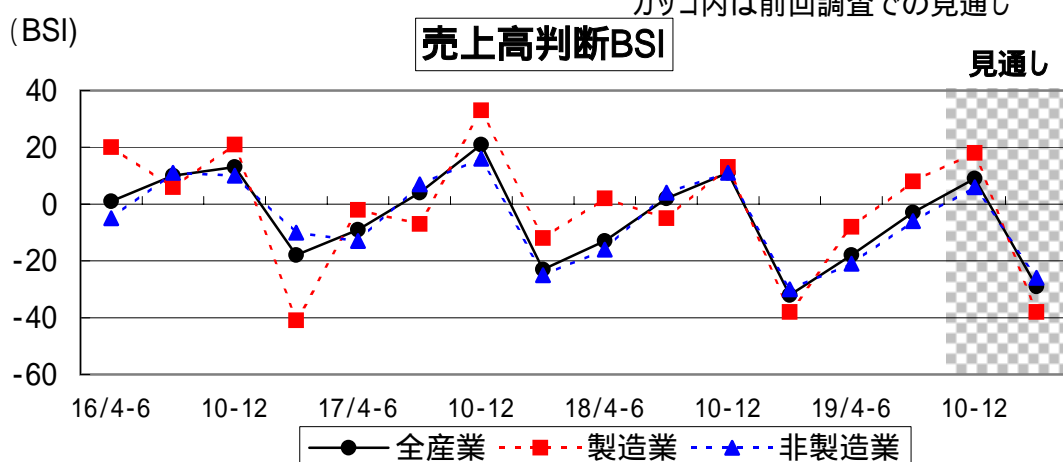
製造業...平成19年10～12月期は、電気機械でマイナス、金属製品で「0」、それ以外の5業種でプラス、平成20年1～3月期は、衣服・その他でプラス、パルプ・紙、金属製品で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業...平成19年10～12月期は、建設業でマイナス、それ以外の4業種でプラス、平成20年1～3月期は、5業種すべてでマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成16年4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28(34)	41(44)	31(23)	-3(11)
見通し				
10～12月期	32(33)	46(47)	23(21)	9(12)
20年1～3月期	14	43	43	-29

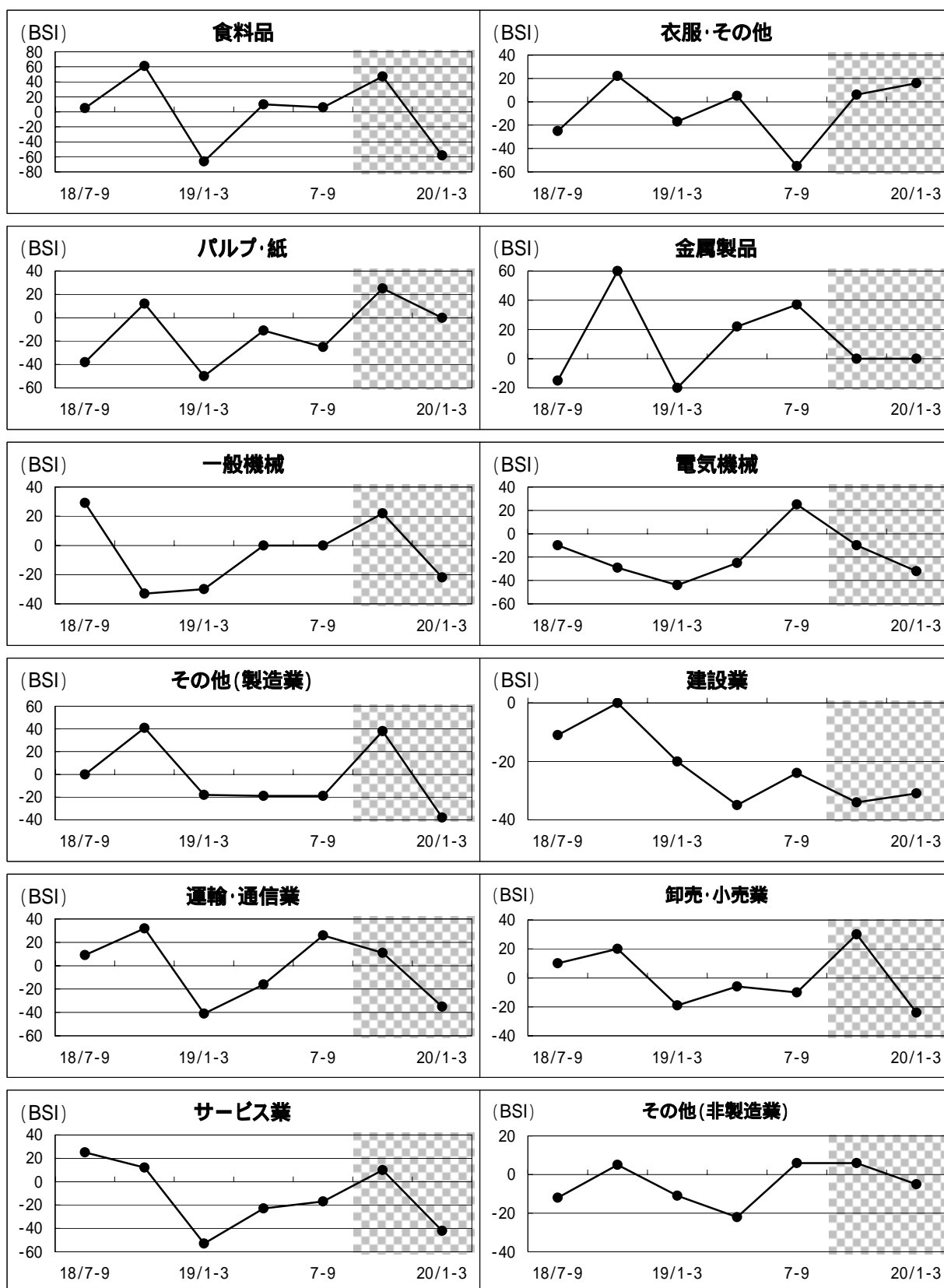
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
 (非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

売上高判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5 - 1表、第5 - 2表参照

自己企業の経常利益判断（BSI：「増加」 - 「減少」）は、平成19年7～9月期「-14」の後、10～12月期「2」、平成20年1～3月期「-31」となり、経常利益は平成19年10～12月期にプラスになるものの、平成20年1～3月期にはマイナスに転じる見通しとなっている。

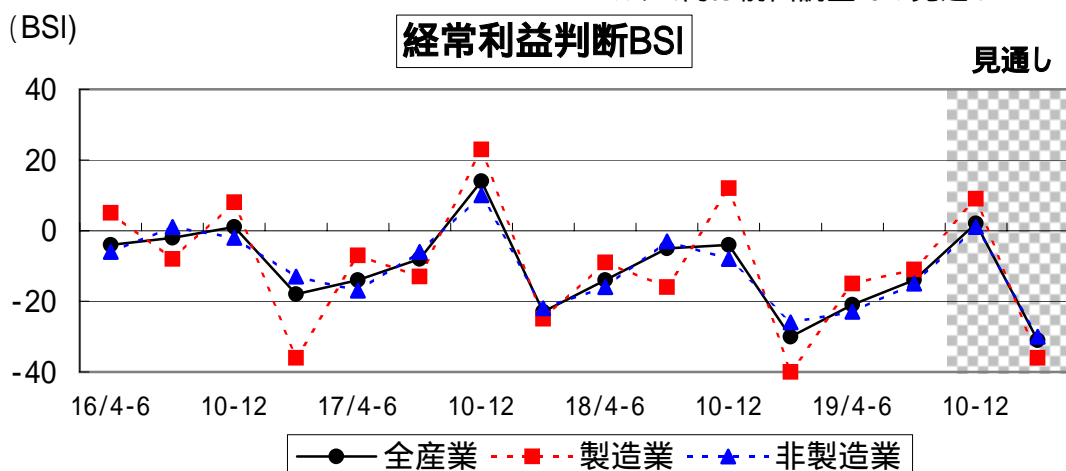
製造業...平成19年10～12月期は、電気機械でマイナス、パルプ・紙、金属製品で「0」、それ以外の4業種でプラス、平成20年1～3月期は、衣服・その他、パルプ・紙でプラス、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

非製造業...平成19年10～12月期は、卸売・小売業、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナス、平成20年1～3月期は、5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成16年4～6月期	31	34	35	-4
7～9月期	26	47	28	-2
10～12月期	30	41	29	1
17年1～3月期	23	36	41	-18
4～6月期	24	38	38	-14
7～9月期	27	37	35	-8
10～12月期	37	40	23	14
18年1～3月期	20	37	43	-23
4～6月期	21	43	35	-14
7～9月期	28	39	33	-5
10～12月期	28	39	32	-4
19年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	22	35	43	-21
7～9月期	26(28)	34(43)	40(29)	-14(-1)
見通し				
10～12月期	29(28)	44(49)	27(24)	2(4)
20年1～3月期	14	41	45	-31

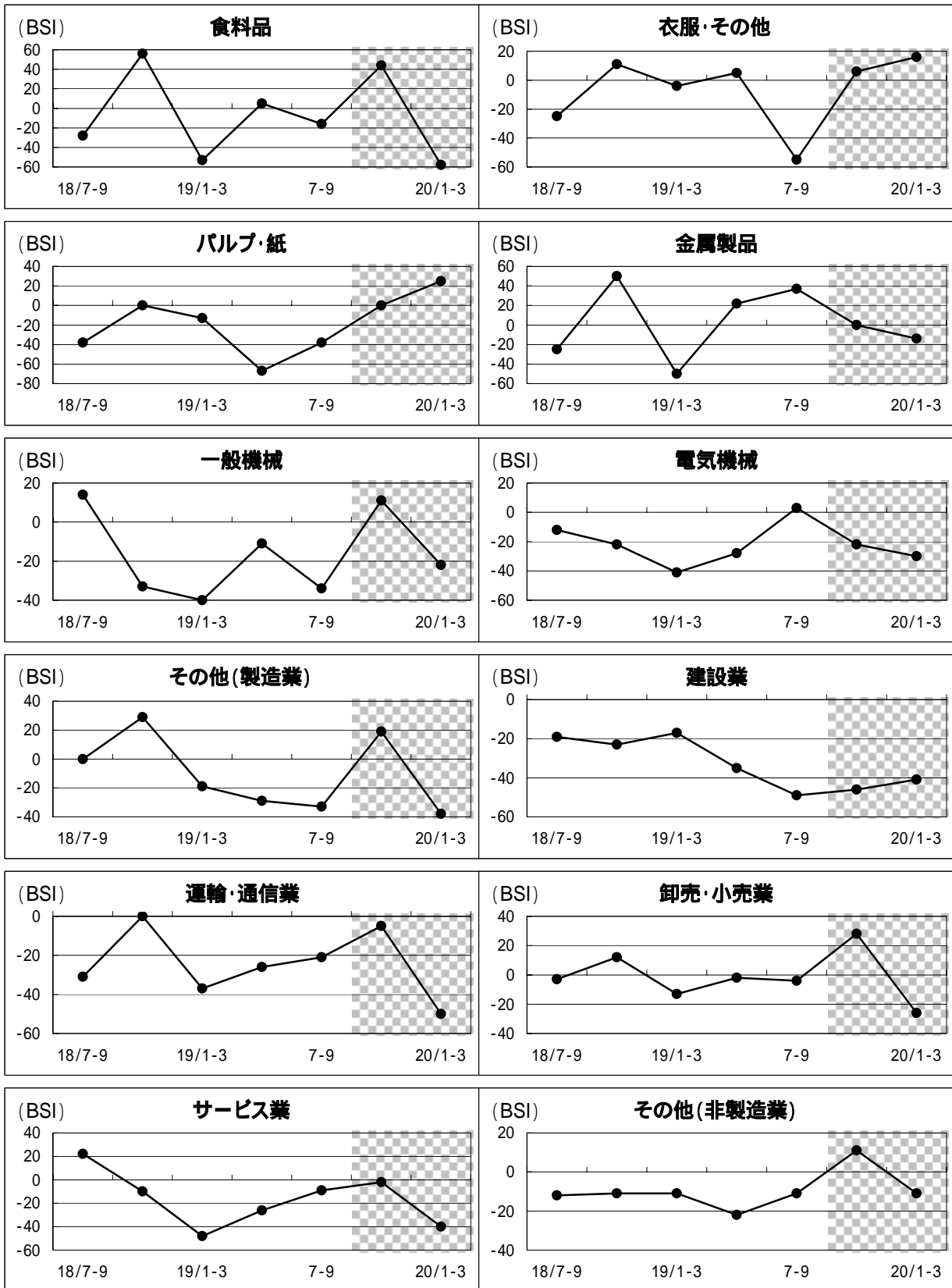
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

経常利益判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見直し

4 生産数量の判断(製造業)

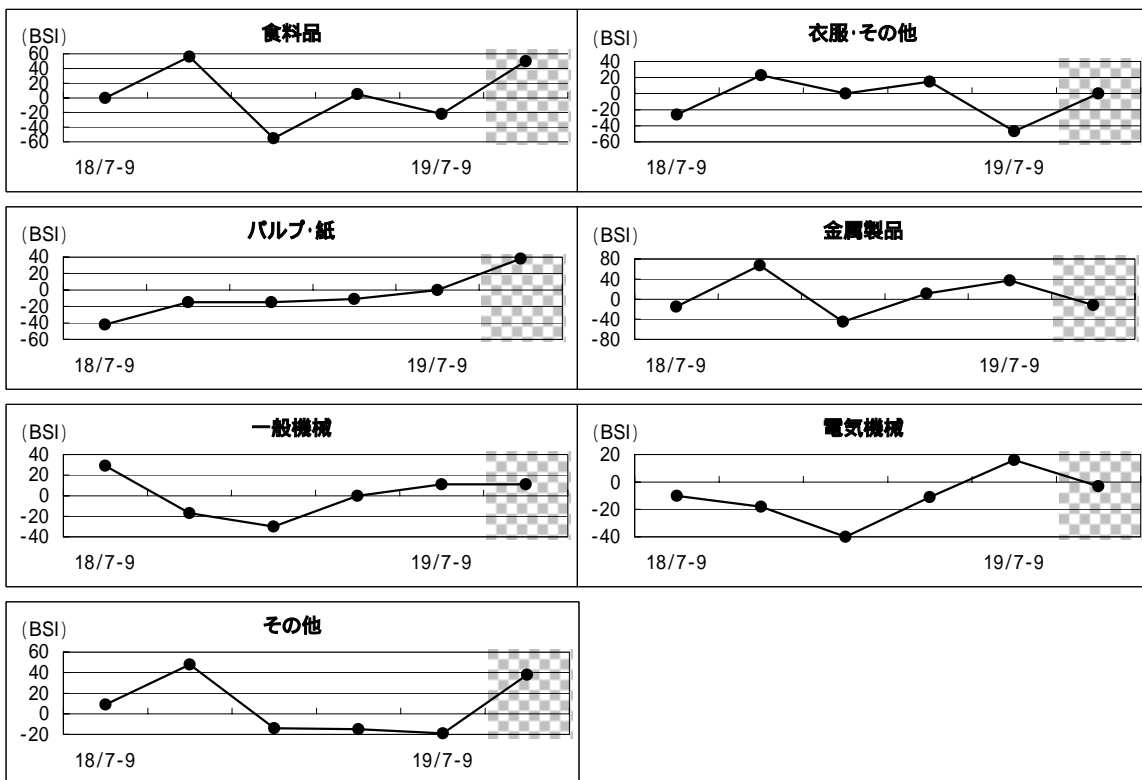
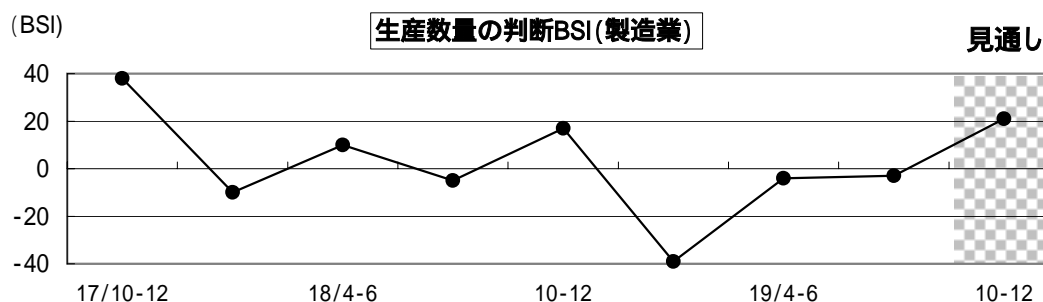
表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成19年7~9月期は「-3」となり、金属製品、一般機械、電気機械でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなった。

10~12月期は「21」となり、金属製品、電気機械でマイナス、衣服・その他で「0」、それ以外の4業種でプラスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年10~12月期	51	36	13	38
18年1~3月期	28	34	38	-10
4~6月期	31	48	21	10
7~9月期	33	29	38	-5
10~12月期	43	31	26	17
19年1~3月期	18	25	57	-39
4~6月期	27	42	31	-4
7~9月期	32(24)	33(48)	35(28)	-3(-4)
見通し				
10~12月期	42	37	21	21

カッコ内は前回調査での見通し



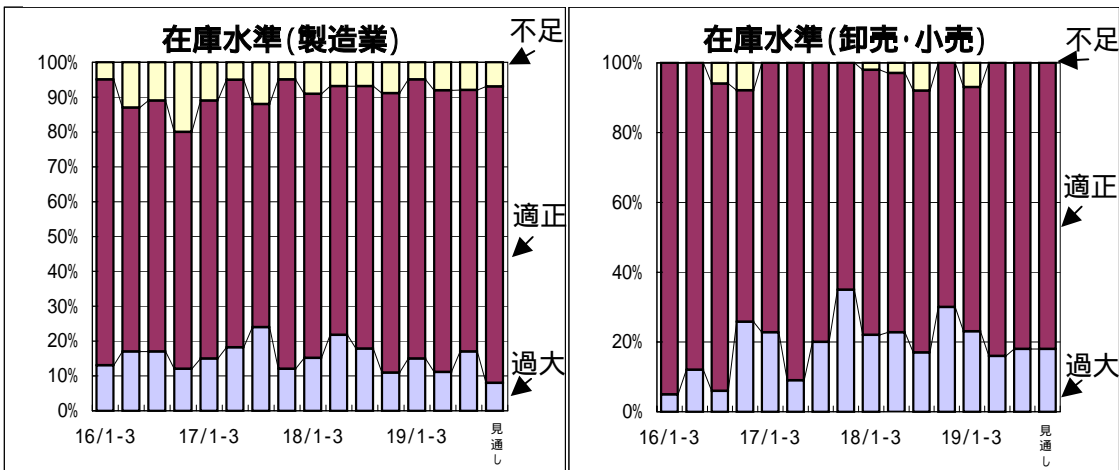
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成19年7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で75%、卸売・小売業では82%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で17%、卸売・小売業では18%、「不足」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では0%であった。

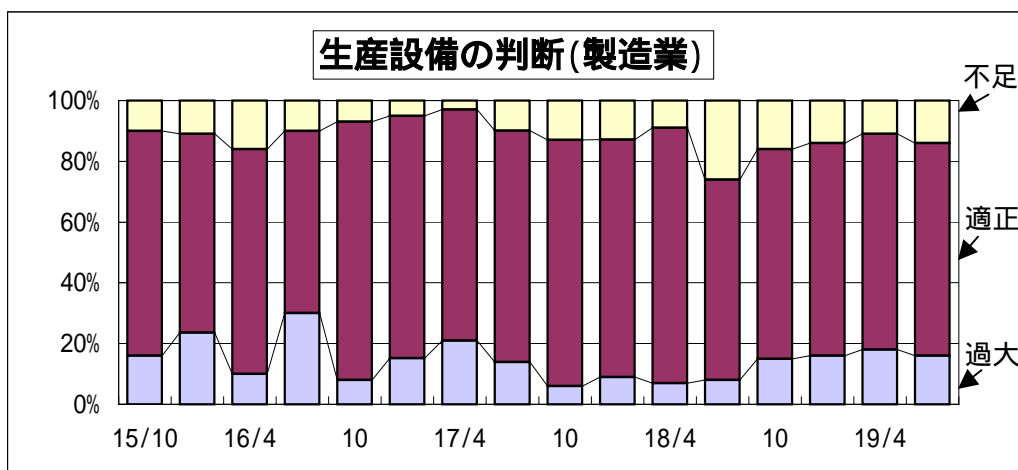
10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で85%、卸売・小売業で82%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では18%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成19年7月末時点での生産設備の状況は、「適正」が70%、「過大」が16%、「不足」が14%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では金属製品が25%、「不足」とした事業所ではそのほか19%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

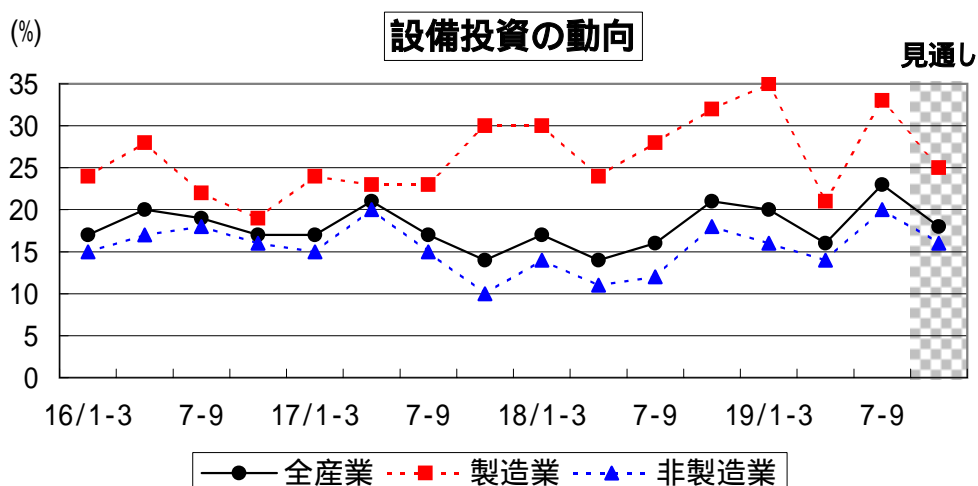
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成19年4～6月期は16%、7～9月期は23%、10～12月期は18%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成19年7～9月期は、製造業では「設備の補修・更新」が66%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が53%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が67%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が40%となっている。

10～12月期は、製造業では「設備の補修・更新」が80%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が61%、非製造業では「設備の補修・更新」が70%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が36%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16	28	12
10～12月期	21	32	18
19年1～3月期	20	35	16
4～6月期	16(22)	21(34)	14(18)
7～9月期	23(21)	33(24)	20(20)
見通し			
10～12月期	18	25	16

カッコ内は前回調査での見通し



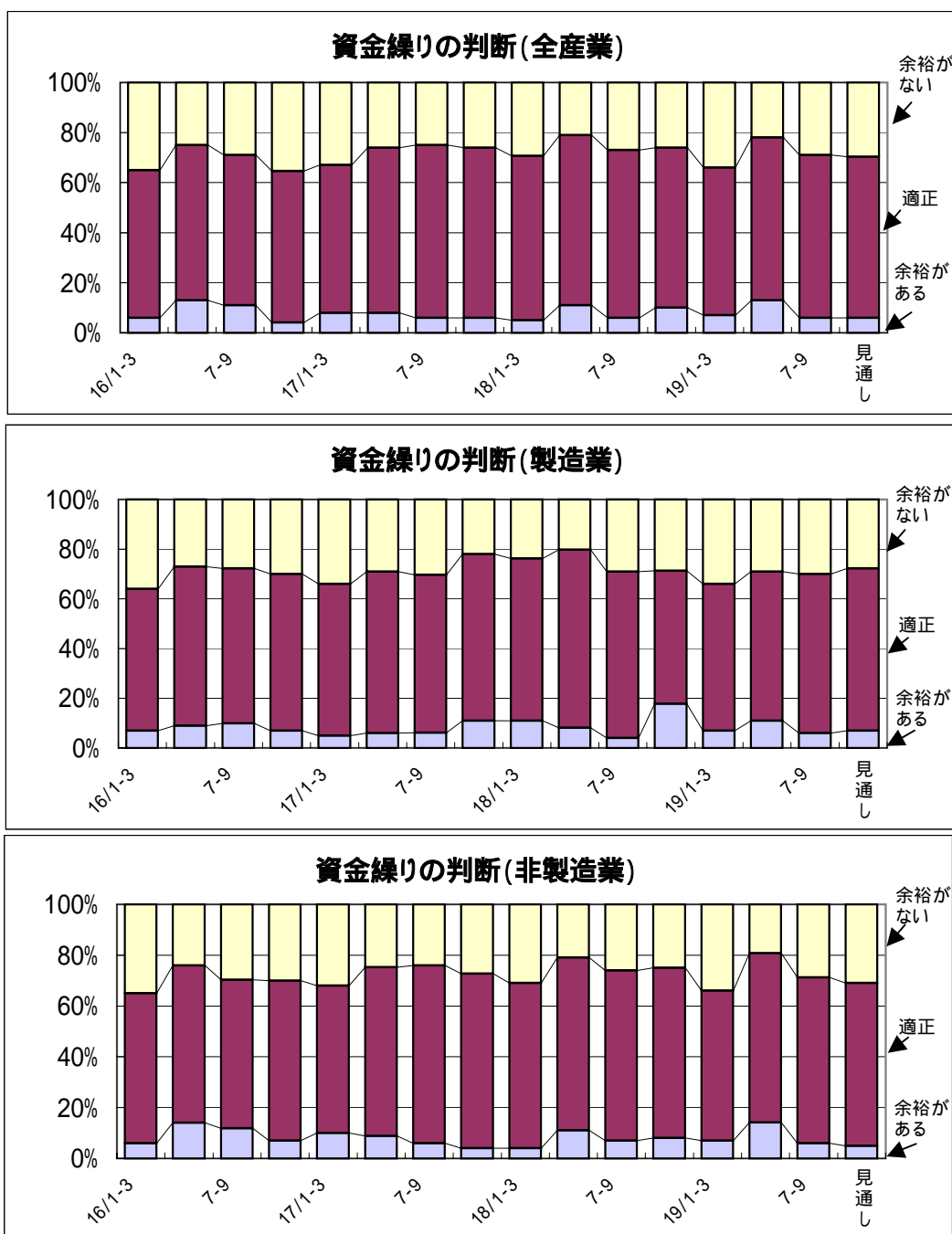
設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成19年7～9月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が29%、「余裕がある」が6%となっている。10～12月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が30%、「余裕がある」が6%となっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成19年7～9月期は、建設業が57%、10～12月期においても、建設業が62%と高くなっている。



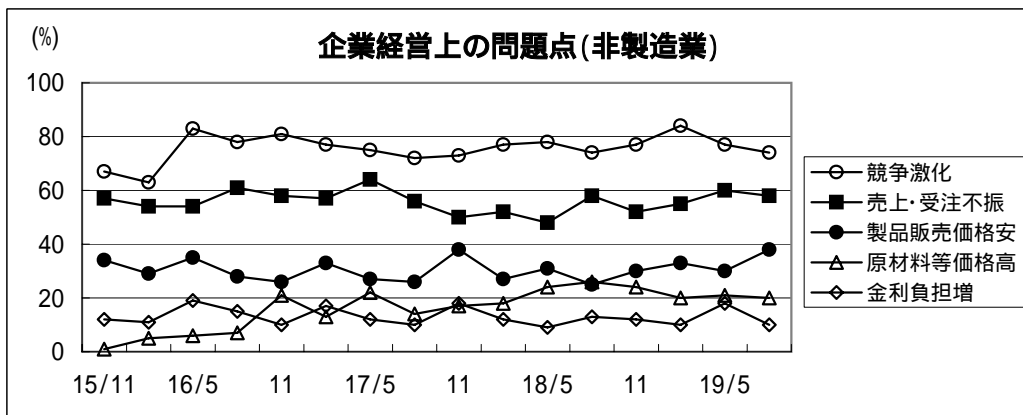
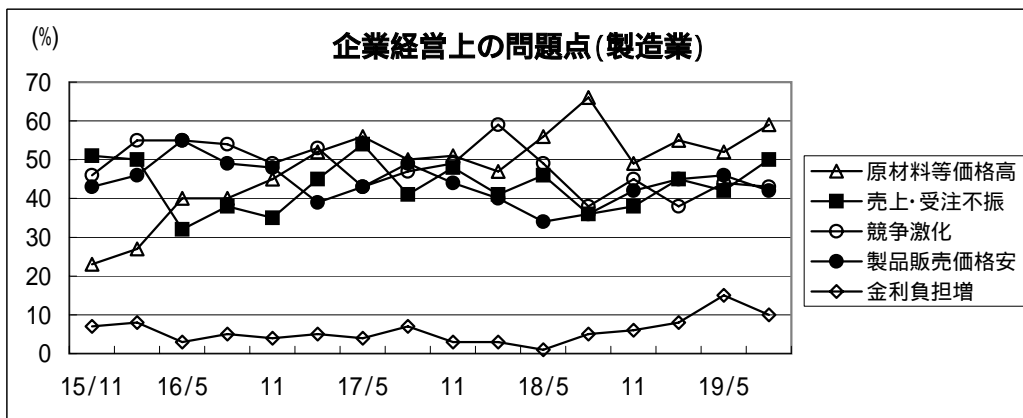
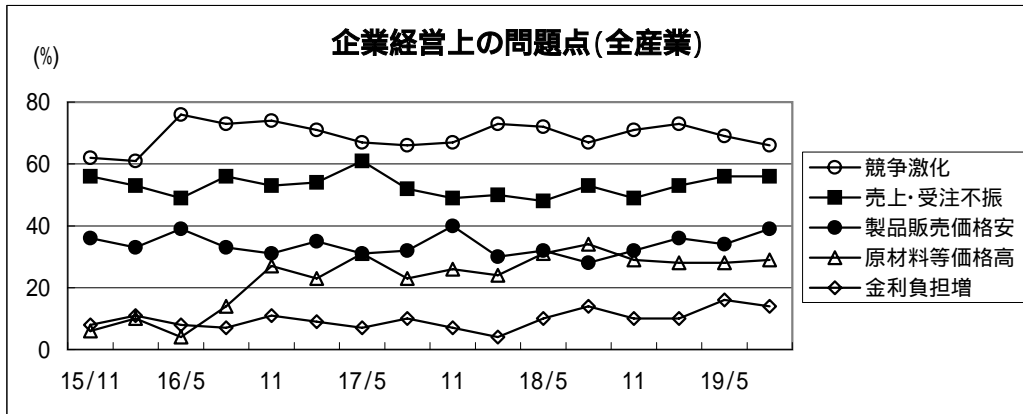
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成19年8月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ66%、56%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が59%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が50%、「競争激化」が43%となっている。

非製造業...「競争激化」が74%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が58%、「製品販売価格安」が38%となっている。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に景況の悪さに関する記述が多い。その内容として、公共工事の削減や制度変更・規制緩和による影響、原材料価格の高騰等による利益の圧迫を懸念するものが多い。一部を除き、記述からは県内景気に対する明るさが感じられない。

以下は項目ごとのまとめである。

【売上高（受注）】

製造業においては、メーカー側の需要の状況等に左右され、安定した売上高（受注）が確保できているわけではなく、先行きはまだまだ不透明である。非製造業においては、一部に県外需要による好調を伺うことができるほかは、他業種による影響や公共工事の削減による低価格受注などを問題視するところが多く、明るさはあまり見られない。

【経常利益】

様々な業種で原材料・原油の高騰を懸念材料に挙げるほか、製造業では短納期に対応するための、人件費や社会保険料等の負担増、また円相場や金利による影響が利益を圧迫している。

【生産数量】

海外への生産移転に伴う国内生産の減少及び、多品種少量化の加速により生産性が低下している。

【雇用・人材】

景況が良い首都圏への人材流出を防ぐため、人材確保対策や管理職の育成、社員の意識改革に必要性を感じる。

【その他】

- ・ 必要投資による、資金的負担が大きくなっている。
- ・ 県内は景況感が悪いため、消費動向が鈍い。